

主 要 業 務 報 告

**平 成 1 4 年 2 月
農林水産技術会議事務局**

I. 特段の報告事項

1. 平成13年度独立行政法人評価委員会農業技術分科会評価基準検討小委員会（第1回、第2回）の開催について

（別紙1参照）

独立行政法人の評価基準を検討するための評価基準検討小委員会の第1回を1月23日（水）に、第2回を2月8日（金）に開催し、いずれも独立行政法人評価基準等に関する議事を実施した（西川研究総務官ほか出席）。

2. 第3回遺伝子組換え農作物等の環境リスク管理に関する懇談会の開催について

（別紙2参照）

第3回遺伝子組換え農作物等の環境リスク管理に関する懇談会を平成14年1月23日（水）に開催した。第3回懇談会においては、遺伝子組換え農作物等の環境リスク管理について、各委員によるフリートーキングを実施した。

3. 先端技術を活用した農林水産研究高度化事業実施要領の制定について

（別紙3参照）

行政ニーズに的確に対応し、地域の技術シーズを活用した農林水産分野の研究開発を促進するため、産学官連携による研究開発を支援する「先端技術を活用した農林水産研究高度化事業」の実施要領を制定し、平成14年2月1日（金）に施行した。

4. 第4回日英科学技術協力合同委員会の開催について

（別紙4参照）

第4回日英科学技術協力合同委員会が平成14年2月12日（火）に開催された。本委員会では、両国での研究協力の現状レビュー、核融合、ゲノム、ナノテクなど今後の研究協力の重点分野について、両国間の研究推進のためフリーディスカッションが行われた。（高本国際研究課長出席）。

平成13年度独立行政法人評価委員会農業技術分科会
評価基準検討小委員会(第1回)
議 事 次 第

日時：平成14年1月23日
10:00～12:00
場所：農林水産技術会議委員室

開 会

- 1 独立行政法人評価基準について
- 2 その他

閉 会

平成13年度独立行政法人評価委員会農業技術分科会
評価基準検討小委員会(第2回)

議 事 次 第

日時：平成14年2月 8日
10:00～12:00

場所：農林水産技術会議委員室

開 会

- 1 独立行政法人評価基準（案）について
- 2 その他

閉 会

独立行政法人評価委員会農業技術分科会 委員・専門委員名簿

委員

いし 石	ひろゆき 弘之	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
い わ ぶ ち ○岩 渕	まさき 雅樹 ☆	岡山県生物科学総合研究所長
かじ かわ 梶 川	とおる 融 ☆	太陽監査法人代表社員
こ ば ◎小 林	まさ ひ こ 正彦 ☆	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
な か む ら 中 村	ゆう ぞ う 祐三	全国農業協同組合中央会常務理事
は た え 畑 江	けい こ 敬子 ☆	お茶の水女子大学人間文化研究科教授
ひ ら や ま 平 山	ふ み て る 文昭	千葉県農業総合研究センター所長
や ま の い 山野井	あ き お 昭雄 ☆	味の素(株)技術特別顧問

専門委員

あ べ 阿 部	けい こ 啓子	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
た ば た 田 畑	さ と し 哲之 ☆	(財)かずさDNA研究所植物遺伝子研究部長
な か む ら 中 村	りょう た 良太 ☆	日本大学生物資源科学部教授
な が き 永 木	まさ か ず 正和 ☆	筑波大学教授
にし ざ わ 西 澤	な お こ 直子	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
は ら 原	よう の す け 洋之介 ☆	東京大学東洋文化研究所長
や ざ わ 矢 澤	すす む 進	京都大学大学院農学研究科教授
や の 矢 野	ひ で お 秀雄	京都大学大学院農学研究科教授
や ま も と 山 元	だい す け 大輔	早稲田大学人間科学部教授
よ し む ら 吉 村	あ つ し 淳	九州大学大学院農学研究院教授

(注1) ◎：分科会長 ○：分科会長代理

(注2) ☆：評価基準検討小委員会委員

(五十音順、敬称略)

**第3回遺伝子組換え農作物等の環境リスク管理に関する懇談会
議 事 次 第**

平成14年1月23日（水）13:30～16:00

農 林 水 産 省 共 用 会 議 室 G ・ H

1 開会

2 事務局長挨拶

3 議事

（1）第1回懇談会における質問への回答等について

（2）自由討議

（3）その他

4 閉会

遺伝子組換え農作物等の環境リスク管理に関する懇談会 委員名簿

委員名	役 職
いまむら な ら おみ 今村 奈良臣	日本女子大学教授、東京大学名誉教授
いわさき みつとし 岩崎 充利	食品産業センター理事長
おおつか ただし 大塚 直	早稲田大学法学部教授
おかもと のぶあき 岡本 信明	東京水産大学資源育成学科教授
かわしま まさき 川島 政喜	日本配合飼料(株) 代表取締役社長 (協同組合法人日本飼料工業会会長)
きくち いさお 菊地 庸	雪印種苗(株) 代表取締役社長
しばた まさる 柴田 勝	王子製紙(株) 研究開発本部森林資源研究所長
すけがわ ふみお 助川 文朗	全日本菓子協会常務理事
たかはし ひでお 高橋 英夫	(株) サカタのタネ代表取締役社長
なかにし じゅんこ 中西 準子	横浜国立大学大学院教授
なかむら やすひこ 中村 靖彦	農政ジャーナリストの会会長、明治大学客員教授
のぐち たつや 野口 達也	三井物産(株) 穀物油脂部大豆菜種室長
はたなか たかはる 畑中 孝晴	農林水産先端技術産業振興センター理事長
ひ び ただあき 日比 忠明	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
ひ わ さ のぶこ 日和佐 信子	全国消費者団体連絡会事務局長
よしだ さよこ 吉田 小夜子	農業者((社) 全国養豚協会副会長)
わしたに いづみ 鷺谷 いづみ	東京大学大学院農学生命科学研究科教授

(50音順、敬称略)

先端技術を活用した農林水産研究高度化事業の 創設について

農林水産省農林水産技術会議事務局

地 域 研 究 課

平成14年1月

農林水産省では、農林水産分野の研究の推進、研究成果の現場への迅速な還元を図るため、平成14年度から新たな提案公募型の「先端技術を活用した農林水産研究高度化事業」（平成14年度概算決定額18億円）を実施することになりました。

研究成果は、産学官連携による研究グループから公募し、採択された案件に対し委託研究を行います。

本ご案内は、産学官の研究機関の方々の連携の下で、多くの研究グループから応募いただき、質の高い研究開発を促進するため、事業の概要や手続きを事前にお知らせするものです。

多数の方々の応募をお待ちしています。

趣 旨

農林水産分野の研究開発は、新たな食料・農業・農村基本法等に沿った推進とともに、総合科学技術会議において決定された競争的資金の重点的拡充が必要とされています。

こうしたことから、行政ニーズに的確に対応し、地域の技術シーズを活用した農林水産分野の研究開発の推進、研究成果の現場への迅速な還元等を図るため、公募によって、産学官の優れた発想を活かした質の高い、先端技術を活用した研究開発を促進する仕組みを14年度に創設します。

応募対象分野

本事業では、次のような2つのタイプを設定しています。

① 研究領域設定型

農林水産行政上の要請で、緊急性、重要性が高い研究領域の課題を解決するための研究（研究領域は農林水産省が設定（2月下旬予定）します。）

② 地域シーズ活用・発展型

生産現場への早期普及を目指した研究で、地域の潜在的な技術シーズの活用又は地域の研究成果の発展を目指した研究

応募者の資格

応募者は、産学官連携による研究グループとし、産学官の連携の趣旨から原則として公立試験研究機関、独立行政法人、大学、民間企業等のうち2以上の異なる研究機関等を含む構成とします。

研究の実施を希望する研究グループは、研究全般にわたり責任を有する中核機関と中核機関に所属し研究全体に責任を有する研究総括者を決めて、応募いただくことになります。

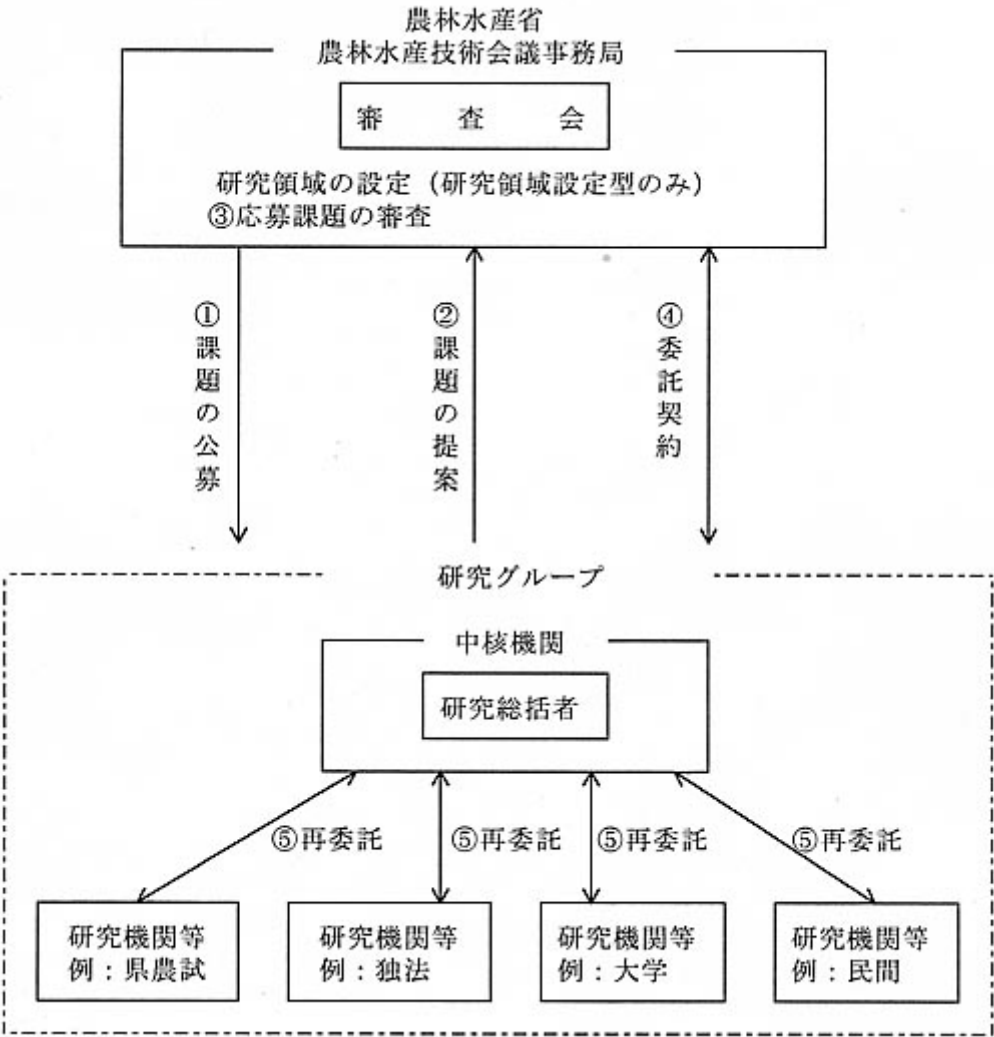
なお、地域シーズ活用・発展型については、研究者の年齢制限の無い一般枠の外、若手研

研究者のグループを優先採択する若手枠（中核機関の研究総括者の年齢が39歳以下）を設定する予定です。

応募する研究課題の要件

- (1) 研究期間
研究期間は原則3年とします。（この期間で成果を挙げることが困難なものは5年以内とします。）
- (2) 委託規模（予算額）
一件当たりの委託規模は研究内容によって変わりますが、単年度あたり研究領域設定型は5千万円から1億円程度、地域シーズ活用・発展型は1千万円から3千万円程度とします。

基本スキーム



提案公募の審査及び採択された研究課題の取り扱い

- ・ 応募課題の審査は、農林水産省に新たに設ける審査会において行い、書面審査、ヒアリング等により厳正に審査した上で、実施課題を決定します。
- ・ 審査で採択された課題については、原則として農林水産省が研究グループの中核機関と委託契約を締結し、研究開発を実施することになります。研究グループ内では、中核機関が他の研究機関等と再委託契約を締結し、共同研究を実施していただきます。

スケジュール

14年度に実施する研究課題の募集・決定までのスケジュールは、概ね次のようになる予定です。

なお、応募に必要な要領については、1月下旬を目途に都道府県、試験研究機関、大学等への郵送、農林水産省のホームページなどにおいてお知らせします。（応募に必要な書類等の様式は要領の中でお示しします。）

- ・ 14年1月下旬 応募に必要な要領のお知らせ
- ・ 14年2月下旬 研究領域の設定・公表（研究領域設定型のみ）
- ・ 14年2月下旬 研究課題の募集開始
- ・ 14年3月末日 研究課題の募集締め切り
- ・ 14年5月 実施課題の決定

問い合わせ先

東京都千代田区霞が関1-2-1 農林水産省

農林水産技術会議事務局 地域研究課

tel : 03(3502)8111 内 5191, 5192

fax : 03(3502)0762

ホームページ : <http://www.s.affrc.go.jp/docs/news/koubo.htm>

本事業は、平成14年度予算の成立を前提として行うため、今後変更等があり得ることをご承知おきください。

第4回日英科学技術協力合同委員会の結果

- 1 日時・場所 : 平成14年2月12日(火)、ロンドン
- 2 日本側出席者: 外務省宮本軍備管理・科学審議官他10名(農水省からは高本技術会議事務局国際研究課長が参加)
- 3 英国側出席者: キング政府主席科学顧問他13名

4 委員会の内容

両国での最近の科学技術政策についての情報交換として、日本側からは国立試験研究機関の独立行政法人化、総合科学技術会議の設置等、政府の科学技術体制及び政策に関して、また、英国側からは科学技術全般の総合的な推進を行っている科学技術庁や産官学の代表者からなる首相の諮問機関である科学技術会議などの科学技術体制と競争力とイノベーションに重点を置く政策の方向等が紹介された。

英国は産学官連携、研究評価、科学教育の分野において積極的・先進的な取り組みを行っていることから、これらの分野に関する意見交換も行われた。

また、両国での研究協力の現状のレビューを行うとともに、核融合、ゲノム、ナノテクなど今後の研究協力の重点分野について、両国間の研究促進のための方策についてフリーディスカッションが行われた。

当省からは、農林水産分野における我が国の研究及び日英間の研究協力の現状について報告を行った。

なお、本委員会にさきがけ、農林水産技術会議事務局と実施取決めに締結しているバイオテクノロジー生物科学技術会議(BBSRC)の国際部長 Tim Willis 氏と、双方の研究方向などの現状や、バイオレメディエーションに関するワークショップ開催に向けての準備等、今後の協力の方策について意見交換を行った。

さらに、その後、オランダのワゲニンゲンにある唯一の農学関係の研究機関であるワゲニンゲン大学リサーチ・センター(WUR)を訪問し、先方の研究内容、体制の説明を受けるとともに、技術会議事務局との実施取決めの締結等、今後の両国の研究協力に関する意見交換を行った。

II. 平成13年度第8回農林水産技術会議の概要

1. 日 時 平成14年1月22日（火） 14：00～16：00

2. 場 所 農林水産技術会議委員室

3. 出席者

甕会長、鈴木委員、原田委員、佐々木委員、北里委員

岩元事務局長、永山研究総務官、西川研究総務官、守田総務課長

ほか

4. 議 題

（1）科学技術関係予算要求（平成14年度当初及び平成13年度第2次補正）
の概要について

（2）特殊法人等整理合理化計画について

（3）「遺伝子組換え農作物を市民が考える会議」における市民の提案について

（4）イネゲノム国際コンソーシアムについて

5. 配布資料

・ 主要業務報告

・ 資料1－1 平成14年度農林水産技術会議関係予算概算決定の概要等

・ 資料1－2 森林・林業・木材産業における科学技術等関係主要事項

・ 資料1－3 平成14年度科学技術関係予算要求の概要（水産関係）等

・ 資料1－4 農林水産政策研究所平成14年度予算概算決定の概要

・ 資料2 特殊法人等整理合理化計画について

・ 資料3 「遺伝子組換え農作物を市民が考える会議」における市民
の提案について

・ 資料3 参考1 「遺伝子組換え農作物を市民が考える会議」の概要

・ 資料3 参考2 「遺伝子組換え農作物を市民が考える会議」市民の提案の
概要

・ 資料3 参考3 「遺伝子組換え農作物を市民が考える会議」の市民の提案

・ 資料4 イネゲノム国際コンソーシアム（国際イネゲノム塩基配列
解析プロジェクト）の動向

6. 議事概要

(1) 科学技術関係予算要求（平成14年度当初及び平成13年度第2次補正）の概要について

平成14年度当初予算及び平成13年度第2次補正予算の科学技術関係予算要求について、農林水産技術会議事務局、林野庁、水産庁及び農林水産政策研究所より報告。

【主な意見等】

- 本年度の科学技術関係予算の要求の経験を踏まえ、来年度の予算要求においては、①大きな構想のもと課題の検討に早めに着手する、②研究の位置付け、重要性を対外的に十分説明する、などに留意すべきである。
- 農林水産政策研究所の平成14年度予算「組換え体の産業的利用における安全性確保に関する総合研究」において、組換え体の利用状況と規制に係る海外の動向調査の結果について、関係者に周知させる一層の努力が必要である。
- IPCC（Intergovernmental Panel on Climate Change：気候変動に関する政府間パネル）では、森林の吸収源について検討ボードを設置する動きがあることから、林野庁の森林吸収源の関連研究により得られるデータについても役立てて欲しい。
- 農林水産研究は、残念ながら自己完結的な印象を持たれがちであるので、広い視野で産学官連携を行う予算の組み立て等が必要。また、競争的資金が今後ますます重要となることから、競争的資金の拡大について新しい制度も含めて十分検討することが重要である。

(2) 特殊法人等整理合理化計画について

生物系特定産業技術研究推進機構に係る特殊法人等整理合理化計画について、その経緯、計画概要及び今後のスケジュールについて報告。

【主な意見等】

- 生物系特定産業技術研究推進機構の廃止・統合は、同機構の意義、役割が否定されたものではなく、特殊法人等整理合理化の方針の下で行われたものである。
- 生物系特定産業技術研究推進機構と農業技術研究機構の統合に関しては、出来るだけ早く統合に関する基本的な考え方を整理し、関係者へアナウンスすることが必要。
- 統合に当たっては、職員の身分関係の相違、競争的資金の中立、公正性等の問題に十分配慮し、研究推進に支障が生じないようにすること。

(3) 「遺伝子組換え農作物を市民が考える会議」における市民の提案について

本件につき、会議の概要のほか、本会議における提案の内容、今後の対応等につき報告。

【主な意見等】

- 開放系利用の確認が行われた後、現在モニタリングは行われておらず、ノーチェックの状態。「遺伝子組換え農作物を市民が考える会議」等においても開放系利用のモニタリングの重要性が指摘されるなど関心が高いことから、開放系利用に関する調査、制度作りに関し検討していくことが必要。
- 遺伝子組換え体の安全性に関するパブリックアクセプタンスについて、農林水産省は高い知見を有している。産業界においても「くらしとバイオプラザ21」というNPOが設立される予定であり、協力して進める必要がある。
- この種の会議については、今後も継続していく必要がある。また、本会議によって得られた知見を有効活用し、国民理解を一層進めること。

(4) イネゲノム国際コンソーシアムについて

本件につき、概要及びこれまでの経緯について説明するとともに、
2001年国際コンソーシアム年央会合の概要等イネゲノム全塩基配列解読

の最近の状況及び今後の見通しにつき報告。

【主な意見等】

- イネ・ゲノムの塩基配列の解析データは公開であるので、特許を他国や他国企業に取得され、日本農業等の不利益になるとする懸念があるが、実際は、特許取得においては現在のところ日本が断然リードしているのが実状である。

このため、塩基配列解析の終了が近くなり、今後本格的な機能解明、特許取得の段階を迎えるので、機能解明、特許取得の加速化と成果の受け渡たし方法について具体的に検討することが喫緊の課題。

(5) その他

- 昨年4月、農林水産技術会議事務局及びフランス共和国立農学研究所との間の農業科学・技術分野における協力計画に係る実施取決めが締結されており、両機関による農業研究に関する国際交流を進めていく必要がある。本件に関し、可能な限り早期に具体的な研究テーマを考えていきたい。

以上